



## 気候変動の中の農業と防災の新しい形

既存施設を活用した環境に適応した“農場”と地域コミュニティの形成支援

グループ名：温暖化対策・適応策

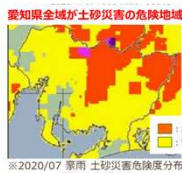
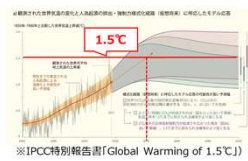
メンバー：加藤 久貴、近藤 正臣、後藤 深太

チューター：奥岡 桂次郎、神本 祐樹、杉山 範子、東海林 孝之、古川 陽輝、町田 洋

### 現状の把握

2040年、気候変動の影響を受けながら生活するには、農業と防災・減災の視点での取組が重要

・パリ協定の目標を達成しても、2040年の平均気温は現時点よりも高くなる



◆愛知県の農業就業者の状況

- ・農業就業人口の減少と高齢化が深刻（総数は2015年に比べ58%減少）
- ・2019年度の64歳以下の新規就農者は168人



◆全国の農作業時の熱中症死者数

- ・毎年数十名の方が亡くなっており、その86%が70代以上
- ・高齢者の農作業は、高温化による熱中症の危険性が高い



◆防災意識の変化

- ・災害時における共助の重要性は自助と共に高く、世論調査からも、防災対策として共助に重点を置くという意識が高まっている。



### 20年後に向けての提言の概要

- 生産者の健康を守り、環境に左右されない農産物生産
- 地域コミュニティが増加する災害に対する“共助”を支援

二つの視点をモデルに組み込んで実現

#### 植物工場による集約化した農業

- ・安定した環境下で、農業経験がなくても生産者になれる
- ・周年栽培／計画生産によって、必要な時に必要な量を生産できる

#### 集う場所の提供による顔と名前がわかる地域づくり

- ・地域の子供から高齢者までが“場”を通じて繋がる
- ・普段から利用することで、避難所としての集いやすさを助ける

### 提案の内容

#### PLANT Project

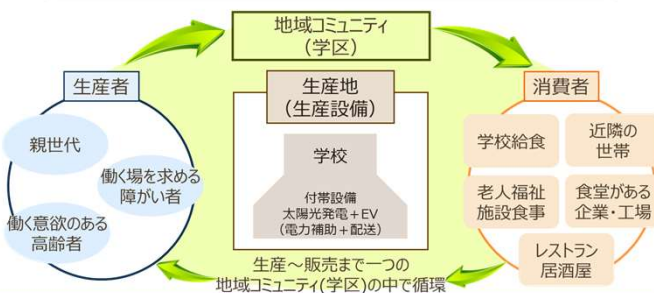
既存施設を活用し環境に適応した“農場”と地域コミュニティの形成支援

PLANT: People Learn Agriculture AND Assistance Technology

モデル概要	
□ 生徒数減少が進む学校の空き教室を利用し、コンパクトな植物工場を建設	
□ 学校は生産設備／販売拠点とし、農産物は学区内で流通	
地域コミュニティ	▶ 顔と名前がわかる地域づくりに必要な生産者と購入者を繋ぐ場としての役割
働き手	▶ 良好な労働環境下、軽作業なので、新しい雇用を創出(子供を持つ親、高齢者、障がい者)
購入者	▶ 植物工場特有の安全性と生産者を知っている安心感
ビジネス	▶ 多品種少量生産のメリットを活かし小規模でも着実な収益を上げモデルを維持する基盤を構築

### 提案実現のための具体的な取り組み(アクションプラン)と実現可能性

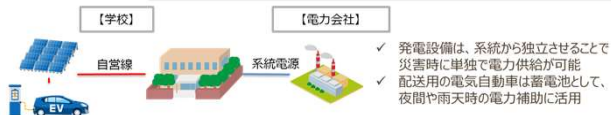
“地産地消”を通じた持続可能なまちづくりの中で、農業と防災の二つを学ぶ場を実現する。



### 波及効果

#### 防災拠点の機能強化

- ・災害発生時に避難場所として利用される“学校”の敷地内に太陽光発電設備を設置することで、最低限の電力を供給できる。



	2020年代 【第1世代】	2030年代 【第2世代】
□ 生産→収穫→配送・販売までのモデル確立と地域コミュニティ強化の“場”の実現	✓小規模(2クラスレベル: 120㎡)からスタート	□ 栽培可能な品目を増やし、地域の状況に合わせた拡大と発展を推進 ✓ハーブや薬効植物などの栽培による新たなビジネスの創出
	【小・中学校】	農業学科系高校
「環境・防災・農業を考える場」	✓新しい農業のカチを直接体験し、その背景や環境・防災との繋がりを考える学びの場	「環境・防災・農業の担い手育成の場」 ✓ 研究機関や農業大学、企業との連携を通じたイノベーション体験の場

